

2026年度 一般選抜前期日程 [データサイエンス学部] 小論文(図表理解)
出題の意図と解答の傾向

問題

【出題の意図】

本問は特に米国の統計学およびデータサイエンス関連の学位授与数や人材数に関する資料から出題した。高等教育機関に進学するにあたり学位とは何かということを改めて認識してもらうとともに、日本のデータサイエンス学部の受験生として、関連する海外の状況についても興味・関心を抱き、国内の現状や問題について考えることができるか、それを見る問題であった。

<設問1>

【解答のポイント】

- ・ 図表1の「統計学」の学位別学位授与数について、全ての学位について右肩上がりの推移を見せている。特に学士号取得者は2010年頃から約10年間は顕著に増加している。また図表2より、「医学統計学」も修士号を中心に安定的に推移している。
- ・ 図表3より、「データサイエンスおよびデータアナリティクス」関連の修士号授与数は、2010年代半ばから極めて急激に増加しており、高度な専門性を持つ人材への需要が急速に高まっている状況が伺える。
- ・ 一方で図表1の2022年の修士号授与数については、パンデミックによる留学生の就業機会やビザ取得状況の変動が影響した可能性も推察される。

【解答の傾向】

- ・ 一部の答案には「〇〇が大幅に増加した」といった主観的・感覚的な表現が見受けられた。データサイエンスを志す者には、客観的な事実を正確に伝える力が求められる。例えば「〇〇の授与数が××件にまで達した」のように、具体的な数値を根拠として提示する習慣を身につけるべきである。
- ・ 図表2で学士号と修士号のデータを読み間違えているケースが散見された。データ分析の第一歩は正確な現状把握にもあるため、限られた時間内でも凡例や軸の定義を丁寧に確認する慎重さが求められる。
- ・ 極めて限られた一部の解答には記載されていたが、図表1の2022年の修士号授与数については、パンデミックによる留学生の就業機会等の変動が影響した可能性も推察されることもグラフから読み取って欲しかった。

<設問2>

【解答のポイント】

- ・ 米国では設問1が示す通り、2010年代以前から統計学等の学位授与が継続的に行われており、高度な専門知識を持つ人材層が長年蓄積されている。一方図表6~7より、日本は近年になってようやく専門学部等の新設が本格化した段階にあり、蓄積された専門人材の層の厚さにおいて決定的な開きがある。米国の学位授与数が右肩上がりであるのに対し、日本は修士・博

士号の年間供給計が約 1500 人に留まり、先端 IT 人材の不足数も拡大傾向にある。

- ・大学は、近年の新設ラッシュを一過性のものにせず米国のように学士から博士まで一貫した教育基盤を確立し、定員の拡充等を図るべきである。企業は、経験豊富な人材層が薄い日本の現状を踏まえ、高度な学位取得者を専門職として正當に評価する賃金体系や採用枠を整備し、専門性の高い人材が活躍できる土壌を作る必要がある。国は、産学官連携による研究支援や奨学金の拡充を主導し、学び直し（リスキリング）等を促進する政策を立て長期的な視点での人材育成戦略を行うべきある。このように各主体が供給量と処遇の質を高めることで、国際競争力のあるデータ駆動型社会を構築すべきだと考えられる。
- ・図表 4～5 より、米国での女性の学位取得割合が高い水準にあることを踏まえ、大学や企業は多様な人材が学べる環境を整えることや人材の活用を推進すべきである。

【解答の傾向】

- ・設問 1 が示す通り、米国では 2010 年代以前から統計学等の学位授与が継続的に行われており、専門知識を持つ人材層が長年蓄積されていることをしっかり読み取って欲しい。
- ・特に女性の医学統計学の学位取得割合の高さ（図表 4・5）に着目できた答案は高く評価できたが、見落としてしまった受験生も多かった。
- ・記述のバランスについては、現状の概観に文字数を割きすぎ、後半の「対応策の提案」が薄くなってしまった答案が目立った。小論文では、分析結果を受けて「自分はどうか考えるか」を論理的に展開することに重きを置くことである。
- ・対応策の提案に関しては、主に 4 つの視点が見られた：①早期教育の推進：初等・中等教育段階からのデータサイエンス教育の導入。②経済的支援：先端 IT 人材を目指す学生への奨励金や支援制度の確立。③教育環境の整備：大学における産学連携カリキュラムの拡充や専門性の強化。④制度的アプローチ：高度な専門性を養うための大学院定員の拡充や新設。